

事務事業名		干潟造成事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成24 年度～平成30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興			
	基本事業名	01 漁業資源の確保			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 29 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所 属	部課名	農林水産部 水産課			
	課長名	今野 勝則			
	係 名	漁政係	電話 27-3111		
	担当者	中嶋 聖志	内線 373		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 干潟は、沿岸水域に生息する生物の育成場であるとともに、水産資源の増大と沿岸域の漁場環境改善や生態系の保全に大きな役割を果たしてきた。大船渡湾内においては、古くから天然干潟によるアサリの漁獲が行われており、漁業者の所得安定に寄与してきた。 しかし、平成23年3月11日の東日本大震災により、地盤沈下したため、干潟としての適正な環境が失われた。このため、平成24年度から「水環境整備事業」として、大船渡湾内の適地において、干潟造成に向けた調査事業を実施し、基礎データの取得、今後の干潟造成事業化の基本方向の検討を進めてきた。 平成26年度より、調査設計結果を元に干潟整備を実施しているもの。 【事業概要】 ・事業年度／平成24年度～平成30年度 ・事業規模／干潟造成工 A=2.39ha				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 537,473 地方債 その他 一般財源 358,316 事業費計(A) 895,789 人件費 正規職員従事人数 2 延べ業務時間 5,000 人件費計(B) 20,000 トータルコスト(A)+(B) 915,789	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

平成28年度の測量調査の成果に沿って干潟整備を行っている。養浜砂にカキ殻を混ぜる工法を漁協から提示され、実施例のある宮城県他関係団体と協議し、工法に取り入れた。平成30年度工事予定箇所の測量設計を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

昨年度施工した工区の繰越分及び、平成29年度に行った測量調査に沿った箇所の干潟造成。
造成が完了した干潟の資源調査。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

湾内の干潟造成漁場(9箇所)及び漁業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

湾内のアサリ資源が安定的に確保され、漁業者の所得向上、経営の安定化が図られる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

干潟を整備しアサリの生育場所とすることにより、漁業資源が確保される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 測量調査・造成箇所数	箇所
イ 資源調査箇所数	箇所
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 事業対象漁場面積	m ²
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 調査対象漁場のアサリ生息密度	個/m ²
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円	39,600	76,800	146,551	148,572			
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	26,400	51,266	219,751	99,048			
		事業費計 (A)	千 円	66,000	128,066	366,302	247,620	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			
		延べ業務時間	時 間	1,000	1,000	1,000	1,000			
		人件費計 (B)	千 円	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	70,000	132,066	370,302	251,620	0	0	
⑤活動指標			ア	箇所	10	9	8	2		
			イ	箇所				5		
			ウ							
⑥対象指標			カ	m ²	20000	16800	17135	23989		
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	個/m ²	20	184	436	520		
			シ							
			ス							

事務事業ID	1563	事務事業名	干潟造成事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

震災による地盤沈下により干潟が水没したことから、干潟の整備が必要となった。平成24年度から、湾内に一定規模の人工干潟を造成することが可能かどうかを検証するため調査事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成25年度までに調査設計を終了し、平成26年度から施工開始している。震災後から徐々に地盤が隆起していることを鑑み、平成28年度に再度測量調査を実施し、調査の成果に沿って干潟整備を行っている。漁協から養浜砂にカキ殻を混ぜる工法を提示され、関係団体との協議後、平成29年度から工法を変え実施している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

漁場環境の改善と湾内資源の回復・増大を図ることを漁業関係者から望まれている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		一部、予算繰越となったが、計画に基づき順次整備を進めている。 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特に無し		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	計画に基づき、現状どおり継続して残分の事業を実施していく。